

野角 満昭 議員
日本共産党議員会



行政が主導する
金山ニュータウンの土砂災害
防止策は

今後の学校給食の実施方法について
ついては、広く市民の意見を
聴取すべきでは

A 当該区域は民有地であることをから、基本的には民有地内の対策については、原則、土地の所有者や管理者が行うべきものとされています。しかし、各種の事業手法や制度等を活用することなどにより、実施が可能な対策について検討していくと考えてあります。

(総務部長)



質問の
主な項目
・介護保険制度について
・地域改善向け改良住宅の公募
について

Q 7月の豪雨で発生した金山ニュータウンの土砂災害について、地元自治会から二度にわたり、市独自の対策を要請する要望書が提出されているが、本市の対応は。

A 自校調理方式か給食センター方式かの選択においては、広く市民の意見を聴取することは非常に大切だと思います。本市の給食調理については、さまざまな角度から検討する中で、自校調理方式の継続は非常に困難ですが。現実的な共同調理場の基本計画等を決定する段階で、その内容をより良いものとするため、府内のみならず幅広い皆様の声を聞く機会を設けることが大切だと考えています。

(教育部長)

Q 保護者や市民の声を十分に聴取できていない状況の下で、共同調理場方式が選択されているようを感じる。きちんと意見聴取を行い、デメリットや懸念材料を払拭した上で結論を出すべきと考えるが、今後の方策は。

村井 孝彦 議員
市民グループ未来の会



大阪北部地震を受けての
安全点検について

Q 通学路全体の安全確保のための危険箇所の点検・把握について、現時点でのどのような考え方で実施しているのか。

A 通学路の安全対策として関係機関が連携し、市内の小学校を10グループに分けて、順次、通学路総点検を実施しています。学校からの重点点検箇所を中心に関係者合同で現況調査を実施し、危険箇所を的確に把握し対策を協議した上で、整備・改善等に努め、適切かつスピーディーな安全対策が進められています。判明した危険箇所については、保護者等に周知し、通学路の変更を求めるなど対策を講じています。さらに、登下校時の安全確保を図るために、各小学校で「通学路における緊急合同点検」を実施しています。

子供たちの安全・安心な環境づくりのために、関係機関連携のもと、防犯等を含めた多角的な視点に立った、通学路安全対策を継続的に推進していきます。

(教育長)

質問の
主な項目
・人口減少問題について
・健幸のまちづくりについて
・学校給食について

A 行政の枠組みは、住民生活に直結する問題であり、市町村を基礎的な行政主体として独自性を重んじる地方自治制度の本旨にも関わるものと考えており、「圏域」の法制化については、唐突な議論であり、地方創生の取り組みに水を差すものであるとも感じています。本格的な人口減少・少子高齢化を迎える中、地方自治の望ましい形を検討する必要性については理解できますが、政府においては、当事者である地方の意見を十分に聞きながら、慎重に時間をかけて議論を進めていただきたいと考えています。

(市長)

「連携中枢都市圏」
主体のまちづくりについて

Q 7月初めに政府方針として出された「圏域」単位のまちづくりを促進するための法整備について市長の見解は。